

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年4月18日
【事業年度】	第40期（自平成22年1月21日至平成23年1月20日）
【会社名】	株式会社ジーフット
【英訳名】	GF00T CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 博幸
【本店の所在の場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号
【電話番号】	052(732)7789
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 二村 克彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号
【電話番号】	052(732)7789
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 二村 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジーフット東京本部 （東京都中央区新川一丁目22番15号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第36期 平成19年1月	第37期 平成20年1月	第38期 平成21年1月	第39期 平成22年1月	第40期 平成23年1月
売上高(千円)	20,802,689	23,278,356	25,739,391	78,982,988	82,344,841
経常利益(千円)	1,195,997	1,357,266	1,135,163	1,489,851	1,821,088
当期純利益(千円)	754,088	712,567	560,501	704,743	598,524
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,002,222	2,002,222	2,002,222	3,326,622	3,326,622
発行済株式総数(株)	6,767,350	6,767,350	6,767,350	10,417,350	10,417,350
純資産額(千円)	8,889,078	9,517,064	9,951,487	13,070,224	13,658,976
総資産額(千円)	19,998,712	18,448,136	20,169,561	42,094,802	41,452,540
1株当たり純資産額(円)	1,313.52	1,406.40	1,470.60	1,254.80	1,311.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	116.85	105.30	82.83	72.94	57.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	51.6	49.3	31.0	33.0
自己資本利益率(%)	9.0	7.7	5.8	6.1	4.5
株価収益率(倍)	10.0	7.8	9.8	12.6	15.1
配当性向(%)	6.8	9.5	12.1	13.7	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,182,137	592,351	2,208,136	2,614,039	1,991,654
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	100,718	1,960,949	1,134,103	1,878,209	1,176,752
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,020,165	2,394,889	441,906	197,372	2,143,192
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,482,724	3,641,136	4,273,261	5,275,983	3,947,692
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	559 (97)	626 (84)	788 (119)	1,247 (3,403)	1,211 (4,418)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の創業者服部基春が昭和6年12月名古屋市昭和区天池通に靴小売及び修理を目的とし、個人商店ツルヤ靴店を開店し営業を営んできました。

その後、昭和28年6月に合資会社ツルヤ靴店（出資金80万円、代表者服部基春）に改組しました。

昭和46年10月に株式会社ツルヤ靴店（資本金40万円、代表取締役服部基春）を設立いたしました。

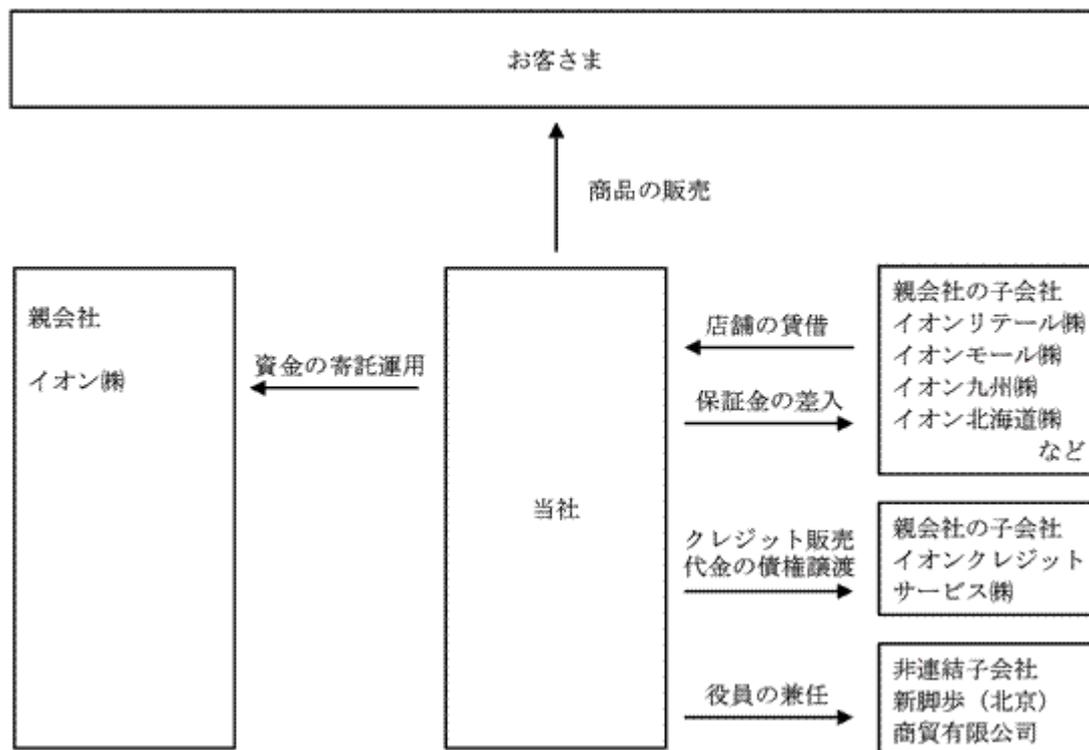
年月	事項
昭和46年10月	株式会社ツルヤ靴店を設立
昭和47年2月	合資会社ツルヤ靴店の事業及び店舗を包括承継し、本格的に事業展開
平成4年10月	本社新社屋（6階建）を竣工（コンピュータによる管理体制の充実を図る）
平成5年10月	東京都世田谷区に下北沢店を開店（関東進出の拠点）
平成6年9月	ASBee'sブランドで商品開発を行い、各店において販売を開始
平成8年1月	POSレジ化によって管理体制を強化
平成12年5月	有限会社ツルヤ商事と合併
平成12年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年10月	兵庫県伊丹市に伊丹店を開店（関西地区最初の出店）
平成15年2月	東京都渋谷区に渋谷センター街店を開店
平成15年5月	北海道函館市に函館店を開店（3大都市圏以外での最初の出店）
平成16年6月	愛知県一宮市（旧葉栗郡木曾川町）に新業態のTSURUYA FORUM木曾川店を開店
平成17年12月	イオン株式会社と業務・資本提携
平成18年12月	伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携
平成21年2月	株式会社ニューステップを吸収合併し商号を株式会社ジーフットに変更
平成21年6月	イオン株式会社による新株予約権の権利行使により同社の子会社となる

### 3【事業の内容】

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
イオン(株)	千葉県美浜区	199,054	純粋持株会社	51.0 (6.6)	資金の寄託運用 役員の転籍2名、兼任2名、 出向2名

(注) 1. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成23年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,211(4,418)	32.8	6.9	3,723

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー及びアルバイト)の人数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、G-FOOT労働組合と称し、平成21年2月25日に結成され、上部団体のイオングループ労働組合連合会を通じてUIゼンセン同盟に加盟しております。平成23年1月20日現在の組合員は1,164人で、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済は、大企業を中心に企業収益・設備投資に回復傾向が見られ、個人消費においては継続する穏やかなデフレ環境の中、エコカー補助金やエコポイントなどの対象となる耐久消費財の特需が発生したことで持ち直しが見られました。しかしながら、雇用情勢や所得水準は引き続き厳しい状況にあり、また、長引く円高・株安傾向等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向が強まったことから企業間の価格競争は一層激しくなり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような中、当社は、合併によるスケールメリットを創出し、消費者の多様な価値観に応えられる商品を提案してまいりました。出退店につきましては、出店43店舗、退店27店舗を実施し、期末店舗数は591店舗（前期比16店舗増）となりました。

結果、当期の売上高につきましては、記録的な猛暑の影響はありましたが、店舗数の増加により823億44百万円（前期比4.3%増）となりました。

当期の利益につきましては、販売費及び一般管理費が前期比6.4%増となりましたが、売上総利益率が40.4%（前期39.3%）と上昇し、営業利益18億94百万円（前期比23.2%増）、経常利益18億21百万円（前期比22.2%増）となりました。当期純利益は前期において退職給付引当金戻入額により特別利益が2億20百万円発生しており、また、当期において法人税等が増加したため5億98百万円（前期比15.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前期末に比べ13億28百万円減少し、当期末は39億47百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は19億91百万円（前期比6億22百万円減）となりました。

これは主に、仕入債務の増加額が前期に比べ減少したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は11億76百万円（前期比7億1百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が前期に比べ減少したものの、貸付金の純減少額及び有形・無形固定資産の取得による支出が前期に比べ減少したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は21億43百万円（前期は1億97百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額が前期に比べ増加したこと及び株式の発行による収入がなかったことによるものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

## (1) 地域別売上状況

地域別	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)				
	売上高(千円)	前期比 (%)	開店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
北海道	5,202,911	104.0	3	2	67
北海道地区計	5,202,911	104.0	3	2	67
青森県	1,129,175	106.5	-	-	13
岩手県	1,435,136	111.6	-	-	13
宮城県	2,650,362	103.9	1	5	22
秋田県	1,424,861	112.9	1	1	16
山形県	1,019,259	102.1	-	1	10
福島県	514,152	113.0	-	-	6
東北地区計	8,172,947	107.4	2	7	80
茨城県	2,325,583	112.0	2	4	17
栃木県	1,440,214	105.2	-	-	14
群馬県	925,528	100.0	1	1	5
埼玉県	4,962,335	106.7	2	1	32
千葉県	5,263,536	108.0	4	2	44
東京都	5,884,197	95.4	4	1	33
神奈川県	3,982,174	101.4	1	-	25
関東地区計	24,783,570	103.3	14	9	170
新潟県	1,341,570	106.8	-	-	12
富山県	557,791	113.9	-	-	4
石川県	1,003,726	106.0	1	-	7
長野県	853,793	107.3	2	-	10
岐阜県	1,611,168	105.4	1	-	9
静岡県	2,901,809	103.3	-	1	16
愛知県	11,963,405	98.4	1	1	49
三重県	2,398,413	101.5	5	-	23
中部地区計	22,631,679	101.3	10	2	130
滋賀県	848,314	110.9	-	-	5
京都府	2,110,270	99.6	1	1	12
大阪府	4,178,111	100.9	1	1	25
兵庫県	4,318,148	106.8	1	-	30
奈良県	1,903,559	141.5	5	-	13
和歌山県	44,489	114.1	-	-	1
近畿地区計	13,402,894	107.6	8	2	86
鳥取県	567,102	98.6	-	-	5
島根県	218,835	100.4	-	-	3
岡山県	536,417	109.5	-	-	5
広島県	1,334,736	99.4	2	1	9
山口県	154,062	103.6	-	-	2
中国地区計	2,811,155	101.3	2	1	24
香川県	508,584	103.1	-	-	5
愛媛県	226,614	115.8	-	-	2
高知県	197,242	117.0	-	-	1
四国地区計	932,441	108.7	-	-	8

地域別	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)				
	売上高(千円)	前期比 (%)	開店 (店)	閉店 (店)	期末 (店)
福岡県	1,635,676	95.4	-	3	8
佐賀県	67,459	96.7	-	-	1
長崎県	120,781	96.2	-	-	1
熊本県	778,365	100.7	-	-	3
宮崎県	789,242	96.0	-	1	3
鹿児島県	109,710	121.7	-	-	1
沖縄県	890,587	257.7	4	-	9
九州地区計	4,391,822	111.5	4	4	26
合計	82,329,424	104.3	43	27	591

- (注) 1. 地域区分は、店舗の所在地によって分類しております。  
2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として15,417千円があります。

(2) 商品別売上状況

商品別	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
紳士靴	15,469,401	106.3
婦人靴	24,618,476	106.1
スポーツ靴	22,490,303	99.2
運動靴・子供靴	12,805,617	106.2
インポート雑貨	2,509,328	91.6
その他	4,436,296	118.9
合計	82,329,424	104.3

- (注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。  
2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として15,417千円があります。

(3) 単位当たり売上高

項目	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	
	売上高等	前期比(%)
商品売上高(千円)	82,329,424	104.3
1㎡当たり売上高	平均売場面積(㎡)	193,353
	1㎡当たり期間売上高(千円)	425
1人当たり売上高	平均従業員数(人)	5,677
	1人当たり期間売上高(千円)	14,502

- (注) 1. 売場面積は、階段及び事務所等を除いた期中平均面積であります。  
2. 従業員数は期中平均在籍人数によっており、臨時雇用者を含んでおります。  
3. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として15,417千円があります。

(4) 商品別仕入状況

商品別	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
紳士靴	8,931,819	80.5
婦人靴	14,316,422	89.1
スポーツ靴	14,525,852	73.3
運動靴・子供靴	7,873,759	95.9
インポート雑貨	1,957,914	100.5
その他	1,997,753	72.0
合計	49,603,522	82.8

(注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2. 上記仕入高が前期に比べ減少しているのは、前期の仕入高に吸収合併による商品仕入高10,966,665千円が含まれていることによるものであります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費は厳しい状況が続き、当業界におきましても、環境は益々厳しくなっており、販売シェア争いが激化すると予想されます。

このような状況の中で当社は、イオングループの一員として、イオンやグループ企業が持つ様々な機能を積極的に活用して、更なる経営改革の推進と収益力の向上に取り組んでまいります。

また、スケールメリットを創出し、消費者の多様な価値観に応えられる商品を提案することによって、業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 競合店の影響について

路面店において同業他社が当社店舗の近隣に出店を行った場合、テナント店において近隣に大型ショッピングセンターができた場合などには、競合による顧客分散や価格競争が起これ、該当店舗の業績や当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品の供給について

当社が販売する商品の大半は、卸問屋・商社等がアジアを中心に世界各国から輸入したものを仕入れております。このため、為替レートの変動や各国の政治情勢・経済環境・自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(3) イオングループ内の出店について

当社はイオングループの一員であり、グループのショッピングセンターへの出店が多くなっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

(4) お客様の嗜好の変化について

当社が取扱う商品の販売動向は、景気変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化などの要因のほか、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、お客様の需要動向に合った商品仕入や商品開発が行われなかった場合、当社の業績に悪影響がおよぶ可能性があります。

(5) 顧客情報の管理及びクレーム処理について

当社においては、顧客情報の管理及びクレーム処理につきましては細心の注意を払っておりますが、万一、訴訟問題に発展した場合などには、社会的信用問題や個人への賠償問題が起これ、業績への悪影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社においては、店舗を中心に土地、設備等を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、業績に影響を与える可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記の2社と業務・資本提携に関する契約を締結しております。

契約先	イオン株式会社 千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1
契約日	平成17年12月20日
契約期間	上記契約日より協議による解約まで
契約内容	業務提携 人材交流、商品の共同調達、店舗開発の協力など (詳細については、提携委員会で協議の上実施する。) 資本提携 イオングループで当社の発行済株式総数の20%以上の普通株式を保有する。

契約先	伊藤忠商事株式会社 東京都港区北青山2丁目5番1号
契約日	平成18年12月4日
契約期間	上記契約日より協議による解約まで
契約内容	業務提携 プライベートブランド商品(PB商品)の共同調達、物流支援など 資本提携 伊藤忠商事株式会社は当社の発行済株式総数の5%未満の普通株式を保有する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は前期比5億90百万円減少し、262億30百万円となりました。これは主に、店舗数の増加により商品及び売上預け金が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は前期比51百万円減少し、152億22百万円となりました。これは主に、店舗数は増加しているものの、減価償却により有形固定資産や長期前払費用が減少したことによるものです。

#### 負債

負債は前期比12億31百万円減少し、277億93百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したことによるものです。

#### 純資産

純資産は前期比5億88百万円増加し、136億58百万円となりました。これは主に、下記「(3) 経営成績の分析 経常利益、当期純利益」に記載の当期純利益5億98百万円によるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

売上高は前期比33億61百万円増加し、823億44百万円となりました。これは主に、店舗数の増加によるものです。なお、売上高の内訳の明細につきましては、「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

売上総利益は前期比22億36百万円増加し、332億89百万円となりました。これは、売上高の増加と売上総利益率が前期比1.1ポイント上昇したことによるものです。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は前期比18億79百万円増加し、313億95百万円となりました。これは主に、店舗数の増加により人件費及び賃借料が増加したことによるものです。

営業利益は前期比3億56百万円増加し、18億94百万円となりました。これは上記に記載のとおり、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益も増加したことによるものです。

#### 経常利益、当期純利益

経常利益は前期比3億31百万円増加し、18億21百万円となりました。これは主に、上記「(3) 経営成績の分析 販売費及び一般管理費、営業利益」に記載のとおり営業利益が増加したことによるものです。

当期純利益は前期比1億6百万円減少し、5億98百万円となりました。これは主に、前期において退職給付引当金戻入額により特別利益が2億20百万円発生しており、また、当期において法人税等が増加したことによるものです。1株当たり当期純利益は前年比15円48銭減少し、57円46銭となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当期における設備投資につきましては、主に新規出店への投資及び店舗改装によるものであり、設備投資額は15億26百万円となりました。

当期における設備の除却等につきましては、1億36百万円の固定資産除却損、2億90百万円の減損損失及び20百万円の店舗閉鎖損失引当金繰入額が発生しております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年1月20日現在における事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

なお、類似の事業所を多数設立しておりますので、事業の種類または地域別に一括して記載しております。

区分	事業所名	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	工具、器具及び備品その他 帳簿価額 (千円)	敷金及び保証金 帳簿価額 (千円)	投下資本合計 (千円)	従業員数 正社員 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)					
店舗	北海道地区 (67店舗)	-	-	218,433	88,903	444,524	751,861	52
	東北地区 (80店舗)	-	-	295,033	97,188	503,148	895,370	80
	関東地区 (170店舗)	351.69	451,750	760,799	368,177	2,682,158	4,262,886	373
	中部地区 (130店舗)	224.68	144,648	553,888	346,937	1,666,782	2,712,257	312
	近畿地区 (86店舗)	-	-	341,032	111,387	799,552	1,251,973	167
	中国地区 (24店舗)	-	-	107,170	31,318	183,698	322,187	35
	四国地区 (8店舗)	-	-	31,948	11,885	30,814	74,648	7
	九州地区 (26店舗)	-	-	121,746	34,624	415,184	571,555	68
	店舗計	576.37	596,399	2,430,053	1,090,422	6,725,864	10,842,739	1,094
その他	賃貸設備計	905.49	183,106	134,411	14	-	317,531	-
	事務所他設備計	(594.89) 1,563.84	492,761	720,055	152,779	143,279	1,508,876	117
合計		(594.89) 3,045.70	1,272,266	3,284,519	1,243,215	6,869,144	12,669,147	1,211

(注) 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については( )で外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年1月20日現在における重要な設備の新設、改装及び除却の計画は次のとおりであります。

#### (1) 新設

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定面積(m <sup>2</sup> )
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
第41期開店予定の新店	-	モール事業	店舗	1,200,000	68,784	自己資金及び借入金	-	-	-
第41期開店予定の新店	-	G M S 事業	店舗	1,400,000	32,705	自己資金及び借入金	-	-	-
合計	-	-	-	2,600,000	101,489	-	-	-	-

(注) 1. 第41期開店予定の新店につきましては、モール事業とG M S 事業合わせて年間130店舗前後の出店を行う予定であります。

2. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

#### (2) 改装

該当事項はありません。

#### (3) 除却

第41期の退店につきましては、モール事業とG M S 事業合わせて年間30店舗前後を実施する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,417,350	10,417,350	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数500株
計	10,417,350	10,417,350	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月26日 (注)1	338	6,767	173,056	2,002,222	173,056	2,034,030
平成21年2月21日 (注)2	2,250	9,017	700,000	2,702,222	500,000	2,534,030
平成21年6月17日 (注)3	1,400	10,417	624,400	3,326,622	623,000	3,157,030

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 1,024円 資本組入額 512円 割当先 伊藤忠商事(株)

2. (株)ニューステップとの合併(合併比率 当社1:(株)ニューステップ0.375)による増加であります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	1	73	-	-	481	563	-
所有株式数(単元)	-	715	2	13,419	-	-	6,683	20,819	7,850
所有株式数の割合(%)	-	3.43	0.01	64.46	-	-	32.10	100.00	-

(注) 自己株式1,611株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に111株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	4,615	44.30
服部 博幸	名古屋市昭和区	1,168	11.21
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2 - 5 - 1	338	3.24
有限会社ツルヤ商事	名古屋市昭和区御器所 2 - 18 - 12	328	3.14
服部 豊子	名古屋市昭和区	293	2.81
植村 益子	名古屋市昭和区	261	2.51
西田 かよ	名古屋市昭和区	261	2.51
有限会社高田	札幌市中央区北一条西26 - 4 - 10	225	2.15
ジーフット社員持株会	名古屋市千種区今池 3 - 4 - 10	196	1.89
服部 照夫	名古屋市天白区	190	1.83
計	-	7,879	75.63

(注) イオン株式会社は上記記載の他に間接所有で696千株の株式を所有しております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,408,000	20,816	単元株式数500株
単元未満株式	普通株式 7,850	-	-
発行済株式総数	10,417,350	-	-
総株主の議決権	-	20,816	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式111株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジーフット	名古屋市千種区今池 3-4-10	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	471	435
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,611	-	1,611	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定致しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設に係る開店費用に充当するとともに、既存店の改装、増床等の店舗に対する設備投資の資金に活用し、事業拡大を図って参ります。

当社は、取締役会の決議により、毎年7月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年8月27日 取締役会決議	52,079	5.00
平成23年4月15日 定時株主総会決議	52,078	5.00

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成19年1月	第37期 平成20年1月	第38期 平成21年1月	第39期 平成22年1月	第40期 平成23年1月
最高（円）	1,860	1,139	1,170	1,035	1,061
最低（円）	1,020	820	730	772	785

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高（円）	957	895	845	859	899	977
最低（円）	900	815	815	785	839	842

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		服部 博幸	昭和13年 3月25日生	昭和36年 4月 有限会社マツバラ靴店入社 昭和37年 4月 合資会社ツルヤ靴店(現株式会社 ジーフット)入社 昭和46年10月 当社専務取締役就任 昭和56年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	平成23年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	1,168
代表取締役 副社長	GMS事業 担当	岩田 愛一郎	昭和25年 4月 8日生	昭和48年 4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成16年 5月 株式会社ニューステップ代表取締 役社長就任 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年 3月 当社代表取締役副社長就任(現 任)	平成23年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	-
常務取締役	事業推進本 部長 兼 店舗開発 本部長	清水 高登	昭和28年 4月24日生	昭和52年 4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成14年 2月 株式会社ニューステップ取締役第 4営業本部長就任 平成19年 5月 同社常務取締役事業推進本部長就 任 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年 3月 当社常務取締役事業推進本部長兼 店舗開発本部長就任(現任)	平成23年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	0
常務取締役	モール事業 営業本部長	丹下 浩二	昭和44年 9月25日生	平成 4年 4月 当社入社 平成12年 2月 当社紳士靴統括マーチャンダイ ザー 平成16年 4月 当社取締役就任 平成17年 4月 当社常務執行役員関東統括本部長 就任 平成19年 4月 当社常務取締役就任 平成21年 2月 当社常務取締役モール事業営業本 部長就任(現任)	平成23年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	60
取締役	財務経理本 部長	二村 克彦	昭和22年 4月12日生	昭和45年 4月 向井木材株式会社入社 昭和46年 6月 愛知株式会社入社 昭和64年 1月 株式会社高木製作所入社 平成 7年 4月 当社入社 経理部長 平成11年 4月 当社取締役管理部長就任 平成21年 2月 当社取締役財務経理本部長就任 (現任)	平成23年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	8
取締役	人事総務本 部長	三吉 孝明	昭和28年 3月 7日生	昭和50年 4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成18年 3月 当社入社 店舗管理本部長 平成18年 4月 当社取締役就任 平成21年 2月 当社取締役人事総務本部長就任 (現任)	平成23年 4月 15日開催の定 時株主総会か ら 1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画本部長	秀島 高広	昭和34年12月1日生	昭和56年4月 月星化成株式会社(現株式会社ムーンスター)入社 平成9年12月 株式会社フェイスカンパニー設立代表取締役就任 平成12年4月 当社監査役就任 平成20年4月 当社執行役員経営企画室長 平成20年11月 当社取締役就任 平成21年2月 当社取締役総合企画本部長就任(現任)	平成23年4月15日開催の定時株主総会から1年間	-
取締役	GMS事業商品本部長	小坏 博史	昭和32年12月19日生	昭和59年11月 ロマン株式会社入社 平成19年5月 株式会社ニューステップ取締役商品本部商品部長就任 平成21年2月 当社GMS事業商品本部長 平成21年4月 当社執行役員GMS事業商品本部長 平成22年4月 当社取締役GMS事業商品本部長就任(現任)	平成23年4月15日開催の定時株主総会から1年間	-
取締役		久木 邦彦	昭和29年8月22日生	昭和52年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成14年5月 同社取締役就任 平成15年5月 同社執行役就任 平成18年5月 同社専務執行役就任 平成20年8月 同社執行役就任 平成20年11月 当社取締役就任(現任) 平成21年3月 イオントップバリュ株式会社代表取締役社長就任 平成22年3月 イオン株式会社執行役グループ商品責任者就任(現任) 平成22年5月 イオン商品調達株式会社代表取締役社長就任(現任)	平成23年4月15日開催の定時株主総会から1年間	-
取締役		末? 学	昭和43年2月4日生	平成3年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成14年1月 株式会社スギ薬局(現スギホールディングス株式会社)総務部長 平成17年10月 株式会社MRD 入社 平成18年6月 同社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社取締役就任(現任)	平成23年4月15日開催の定時株主総会から1年間	-
常勤監査役		梅田 勝	昭和12年9月12日生	昭和38年4月 有限会社経営コンサルタント梅田事務所(現株式会社エフ・ビー・シー)設立代表取締役就任 昭和49年4月 株式会社テスク設立代表取締役就任 平成10年11月 株式会社エフ・ビー・シー非常勤取締役就任(現任) 平成12年4月 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年4月15日開催の定時株主総会から4年間	5
常勤監査役		小野寺 修	昭和23年4月9日生	昭和46年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成16年5月 マックスバリュ東北株式会社出向人事教育部長 平成18年3月 イオン株式会社経営監査室 平成21年4月 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年4月15日開催の定時株主総会から3年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		奥井 誠	昭和35年2月23日生	昭和57年4月 株式会社テスク入社 昭和60年4月 株式会社エフ・ピー・シー入社 平成10年11月 同社代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社監査役就任(現任)	平成20年4月 15日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
監査役		坪井 義彦	昭和21年12月14日生	昭和46年4月 名古屋商科大学附属高等学校奉職 昭和61年4月 当社監査役就任 平成12年4月 当社取締役経営企画室長就任 平成17年4月 当社常務執行役員就任 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	平成20年4月 15日開催の定 時株主総会か ら4年間	11
監査役		井上 紀一	昭和40年10月25日生	平成元年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成18年6月 イオン株式会社関連企業部 平成20年11月 当社監査役就任(現任) 平成21年4月 イオン株式会社経営管理部(現任)	平成20年11月 28日開催の臨 時株主総会か ら平成24年4 月の定時株主 総会まで	-
計						1,254

- (注) 1. 所有株式数は、事業年度末現在の状況であり、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役 久木邦彦及び末? 学は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 常勤監査役 梅田 勝及び小野寺 修、監査役 奥井 誠及び井上紀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、業務執行の責任分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は4名で次のとおりであります。
- 常務執行役員 加藤秀光  
常務執行役員 滝谷 信  
執行役員 高田覚司  
執行役員 植村 茂(代表取締役社長 服部博幸の娘婿)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実を重要課題としております。また、公正かつ正確な情報開示に努め、経営の透明性を図り、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

支配株主との取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様に公正かつ適正な条件によって行っており、少数株主の保護に反することはないと認識しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

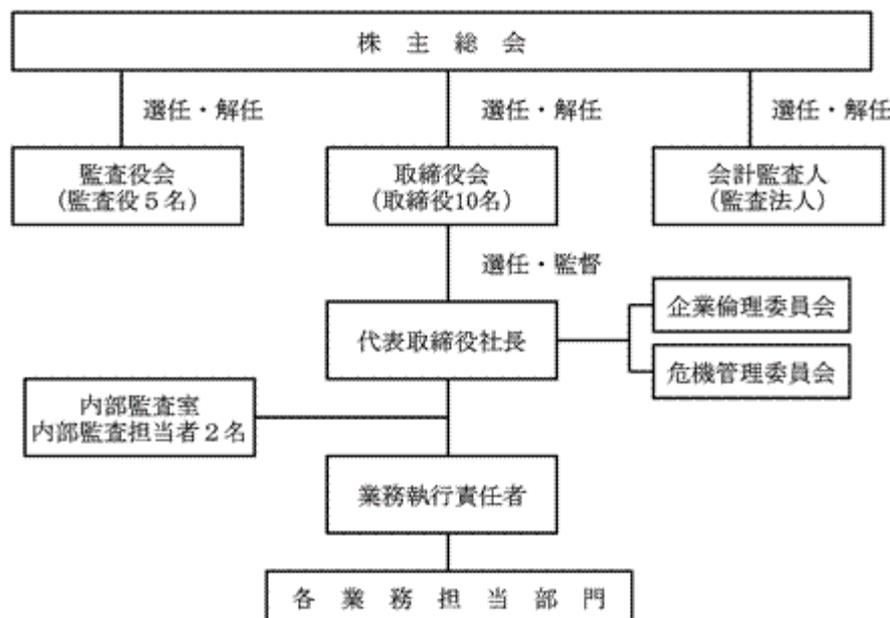
取締役会は原則毎月1回開催し、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入し業務執行の責任分担の明確化を図っております。

監査役会は5名（常勤2名、非常勤3名）で構成されており、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。また、随時社長との情報交換を行い、意見できる環境になっており、さらに常勤監査役は定期的実施される店舗の内部監査にも同行し、問題点を指摘しております。

内部統制システムといたしましては、取締役及び全社員へ企業倫理意識等を浸透させるため「企業倫理委員会」を設置しております。また、法令遵守の観点から、法令、定款に反する行為等を早期に発見し、是正するため内部通報制度を設けております。リスク管理につきましては、「危機管理委員会」を設置し、損失の危機の管理等を行っております。

また、当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を防止する観点から倫理規範において反社会的勢力との関わりについて定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組んでおります。

#### 図表



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査においては、内部監査室の内部監査担当者が監査役と協力関係の下、各種規程に基づき、法令遵守、業務執行の健全性を含めて監査指導を行っております。内部監査担当者は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

内部統制部門といたしましては、コンプライアンスの徹底を図るため、人事総務本部が各部門におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、従業員教育等も行います。内部監査室は、人事総務本部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。

監査役は、常勤監査役を中心に、会計監査人、顧問弁護士との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、石倉平五の2名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他8名となっております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営監査機能の客観性及び中立性の確保のため、社外役員（社外取締役2名、社外監査役4名）を選任しております。

取締役 久木邦彦及び未? 学は社外取締役であります。常勤監査役 梅田 勝及び小野寺 修、監査役 奥井 誠及び井上紀一は社外監査役であります。

常勤監査役 梅田 勝は当社の普通株式5,500株を所有しておりますが、当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

その他5名の社外役員と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外役員の選任に当たり当社では、職歴・経験・知識等を活かして当社のコーポレート・ガバナンス体制に有効な役割を担う人選を行っております。

当社定款において、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めており、当社は、すべての社外役員と責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

### 役員の報酬等

#### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	179,685	122,885	43,240	13,560	11
監査役 (社外監査役を除く。)	3,640	3,360	-	280	1
社外役員	28,802	27,727	-	1,075	4

- (注) 1. 取締役の報酬等には、平成22年4月15日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の人数は、取締役12名及び監査役5名であります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成20年4月15日開催の第37期定時株主総会において年額360,000千円と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成20年4月15日開催の第37期定時株主総会において年額60,000千円と決議いただいております。

#### ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の基本報酬及び業績報酬を含む年収総額については、経営内容、世間水準、職務経歴等とともに、従業員とのバランスを勘案した水準とするほか、各取締役の役位及び職務内容に応じて相当な金額としております。

### 取締役会の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨  
(機動的な経営を遂行するため)
- 2 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 監査役 of 損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 中間配当をすることができる旨  
(株主への機動的な利益還元ができるようにするため)

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
21銘柄 1,253,448千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンクレジットサービス(株)	539,697	637,921	関係の強化、維持のため
イオン九州(株)	120,000	168,960	関係の強化、維持のため
ミニストップ(株)	105,497	154,658	関係の強化、維持のため
(株)コックス	250,000	50,250	関係の強化、維持のため
マックスバリュ西日本(株)	35,112	43,012	関係の強化、維持のため
(株)ヤマナカ	35,800	26,850	関係の強化、維持のため
イオンモール(株)	9,583	21,504	関係の強化、維持のため
(株)リーガルコーポレーション	124,000	16,740	関係の強化、維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,980	13,640	関係の強化、維持のため
アキレス(株)	86,981	10,785	関係の強化、維持のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
29,800	4,975	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前事業年度につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。当事業年度につきましては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両方で協議し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（平成21年1月21日から平成22年1月20日まで）及び第40期事業年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	4.9%
利益剰余金基準	0.9%

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な有価証券報告書を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適正な情報開示に取り組んでおります。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う各セミナーに参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,276,983	3,948,692
受取手形	587	171
売掛金	437,442	447,202
売上預け金	2,521,471	2,719,113
商品	16,616,879	17,170,686
貯蔵品	57,450	51,174
前渡金	74,151	189,824
前払費用	162,887	149,278
繰延税金資産	293,503	257,582
関係会社短期貸付金	1,300,000	1,200,000
その他	79,390	96,520
流動資産合計	26,820,747	26,230,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,318,924	7,582,878
減価償却累計額	4,005,928	4,305,846
建物(純額)	3,312,995	3,277,032
構築物	100,576	87,871
減価償却累計額	91,999	80,383
構築物(純額)	8,576	7,487
機械及び装置	2,145	2,145
減価償却累計額	1,768	1,816
機械及び装置(純額)	377	329
車両運搬具	6,458	6,118
減価償却累計額	5,776	5,775
車両運搬具(純額)	682	343
工具、器具及び備品	2,808,128	3,013,970
減価償却累計額	1,543,434	1,771,428
工具、器具及び備品(純額)	1,264,694	1,242,542
土地	1,307,359	1,272,266
建設仮勘定	125,153	7,381
有形固定資産合計	6,019,840	5,807,383
無形固定資産		
借地権	7,846	7,846
商標権	6,000	5,202
ソフトウェア	433,407	446,722
ソフトウェア仮勘定	12,474	4,700
その他	32,763	32,864

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
無形固定資産合計	492,491	497,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,147	1,253,448
関係会社出資金	80,000	170,000
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
長期前払費用	308,285	230,902
敷金及び保証金	6,913,459	6,869,144
繰延税金資産	200,014	197,443
破産更生債権等	10,788	3,403
その他	77,007	166,634
貸倒引当金	10,978	3,403
投資その他の資産合計	8,761,723	8,917,573
固定資産合計	15,274,055	15,222,293
資産合計	42,094,802	41,452,540
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,612,302	4,450,847
買掛金	11,996,471	12,909,836
短期借入金	4,000,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,598,540	1,510,000
未払金	610,885	642,037
未払費用	1,319,863	1,372,461
未払法人税等	419,949	473,577
未払消費税等	287,524	275,892
預り金	8,239	8,428
設備関係支払手形	347,813	284,270
店舗閉鎖損失引当金	39,329	35,048
ポイント引当金	205,816	210,230
賞与引当金	73,989	102,840
役員業績報酬引当金	37,560	43,240
その他	152	7,249
流動負債合計	25,758,437	23,725,958
固定負債		
長期借入金	3,020,000	3,870,000
長期預り保証金	43,335	39,102
退職給付引当金	23,403	19,086
役員退職慰労引当金	169,408	134,743
執行役員退職慰労引当金	3,525	4,672
その他	6,468	-

	前事業年度 (平成22年1月20日)	当事業年度 (平成23年1月20日)
固定負債合計	3,266,140	4,067,604
負債合計	29,024,578	27,793,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326,622	3,326,622
資本剰余金		
資本準備金	3,157,030	3,157,030
資本剰余金合計	3,157,030	3,157,030
利益剰余金		
利益準備金	191,707	191,707
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019,173	5,019,173
繰越利益剰余金	1,134,457	1,628,821
利益剰余金合計	6,345,338	6,839,702
自己株式	969	1,405
株主資本合計	12,828,022	13,321,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,202	337,026
評価・換算差額等合計	242,202	337,026
純資産合計	13,070,224	13,658,976
負債純資産合計	42,094,802	41,452,540

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
売上高		
商品売上高	78,969,232	82,329,424
不動産賃貸収入	13,755	15,417
売上高合計	78,982,988	82,344,841
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,643,740	16,617,507
合併による商品受入高	10,966,665	-
当期商品仕入高	48,934,278	49,603,522
合計	64,544,684	66,221,030
商品期末たな卸高	16,617,507	17,170,686
商品売上原価	47,927,176	49,050,344
不動産賃貸原価	2,689	5,085
売上原価合計	47,929,865	49,055,429
売上総利益	31,053,122	33,289,411
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,484,453	1,392,875
販売手数料	1,129,940	325,588
販売促進費	1,303,736	1,387,140
役員報酬	150,371	153,972
給料及び手当	9,319,897	10,641,716
福利厚生費	1,753,056	2,069,954
退職給付費用	125,569	167,492
役員業績報酬引当金繰入額	37,560	43,240
賞与引当金繰入額	73,989	102,840
役員退職慰労引当金繰入額	9,736	14,915
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,358	2,147
水道光熱費	627,384	672,056
消耗品費	546,969	415,432
賃借料	11,061,126	11,971,977
減価償却費	869,104	959,026
支払手数料	141,517	110,354
その他	879,136	964,515
販売費及び一般管理費合計	29,515,907	31,395,245
営業利益	1,537,215	1,894,166

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 10,732	1 7,406
受取配当金	32,277	32,397
受取保険料	7,956	1,572
その他	19,754	9,106
営業外収益合計	70,720	50,482
<b>営業外費用</b>		
支払利息	106,761	102,248
社債利息	3,807	765
株式交付費	5,938	-
支払保証料	1,575	374
デリバティブ損失	-	12,688
その他	-	7,482
営業外費用合計	118,084	123,559
経常利益	1,489,851	1,821,088
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2 8,085
退職給付引当金戻入額	3 220,605	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	30,570
特別利益合計	220,605	38,655
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 123,017	4 136,044
減損損失	5 257,548	5 290,484
投資有価証券評価損	-	61,954
店舗閉鎖損失引当金繰入額	36,105	20,511
その他	9,238	8,424
特別損失合計	425,908	517,419
税引前当期純利益	1,284,548	1,342,324
法人税、住民税及び事業税	641,480	769,585
法人税等調整額	61,675	25,785
法人税等合計	579,805	743,799
当期純利益	704,743	598,524

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)		第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		732	27.2	2,110	41.5
修繕費		335	12.5	1,430	28.1
租税公課		813	30.2	923	18.2
その他		808	30.1	620	12.2
合計		2,689	100.0	5,085	100.0

(注) その他の内訳は、次のとおりであります。

	第39期		第40期
維持管理費	219千円	維持管理費	473千円
その他	588千円	その他	146千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,002,222	3,326,622
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	624,400	-
合併による増加	700,000	-
<b>当期変動額合計</b>	1,324,400	-
当期末残高	3,326,622	3,326,622
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,034,030	3,157,030
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	623,000	-
合併による増加	500,000	-
<b>当期変動額合計</b>	1,123,000	-
当期末残高	3,157,030	3,157,030
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	16,707	191,707
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	175,000	-
<b>当期変動額合計</b>	175,000	-
当期末残高	191,707	191,707
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,500,000	5,019,173
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	419,173	-
別途積立金の積立	100,000	-
<b>当期変動額合計</b>	519,173	-
当期末残高	5,019,173	5,019,173
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,406,828	1,134,457
<b>当期変動額</b>		
合併による減少	791,198	-
別途積立金の積立	100,000	-
剰余金の配当	85,915	104,160
当期純利益	704,743	598,524
<b>当期変動額合計</b>	272,370	494,363
当期末残高	1,134,457	1,628,821

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,923,535	6,345,338
当期変動額		
合併による減少	197,024	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	85,915	104,160
当期純利益	704,743	598,524
当期変動額合計	421,802	494,363
当期末残高	6,345,338	6,839,702
<b>自己株式</b>		
前期末残高	353	969
当期変動額		
自己株式の取得	615	435
当期変動額合計	615	435
当期末残高	969	1,405
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,959,435	12,828,022
当期変動額		
新株の発行	1,247,400	-
合併による増加	1,002,975	-
剰余金の配当	85,915	104,160
当期純利益	704,743	598,524
自己株式の取得	615	435
当期変動額合計	2,868,586	493,927
当期末残高	12,828,022	13,321,949
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,947	242,202
当期変動額		
合併による増加	212,665	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,484	94,824
当期変動額合計	250,150	94,824
当期末残高	242,202	337,026
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,947	242,202
当期変動額		
合併による増加	212,665	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,484	94,824
当期変動額合計	250,150	94,824
当期末残高	242,202	337,026

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,951,487	13,070,224
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	1,247,400	-
合併による増加	1,215,640	-
剰余金の配当	85,915	104,160
当期純利益	704,743	598,524
自己株式の取得	615	435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,484	94,824
当期変動額合計	3,118,736	588,752
当期末残高	13,070,224	13,658,976

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,284,548	1,342,324
減価償却費	869,836	961,136
減損損失	257,548	290,484
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,014	7,575
賞与引当金の増減額（ は減少）	76,653	28,851
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,266	34,664
執行役員退職慰労引当金の増減（ ）額	2,358	1,147
退職給付引当金の増減額（ は減少）	221,791	4,316
受取利息及び受取配当金	43,009	39,803
支払利息及び社債利息	110,569	103,014
株式交付費	5,938	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	61,954
固定資産除却損	123,017	136,044
敷金及び保証金償却額	41	38
有形固定資産売却損益（ は益）	-	8,085
売上債権の増減額（ は増加）	397,261	206,985
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,020,821	547,530
仕入債務の増減額（ は減少）	1,642,492	636,235
未払消費税等の増減額（ は減少）	281,760	11,632
その他の資産の増減額（ は増加）	54,627	4,088
その他の負債の増減額（ は減少）	563,853	62,574
その他	33,221	22,548
小計	3,360,274	2,736,574
利息及び配当金の受取額	42,634	40,276
利息の支払額	111,607	104,079
法人税等の支払額	677,261	681,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,614,039	1,991,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000	1,000
定期預金の払戻による収入	2,003,000	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,387,189	1,116,135
有形固定資産の売却による収入	-	43,555
投資有価証券の取得による支出	3,078	3,154
敷金及び保証金の差入による支出	515,114	432,821
敷金及び保証金の回収による収入	421,549	390,218
貸付金の純増減額（ は増加）	1,300,000	100,000
関係会社出資金の払込による支出	-	90,000
その他	95,376	68,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,878,209	1,176,752

	前事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	当事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,184,500	2,600,000
長期借入れによる収入	1,800,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	1,175,064	1,838,540
社債の償還による支出	400,000	200,000
株式の発行による収入	1,242,952	-
自己株式の取得による支出	615	435
配当金の支払額	85,400	104,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,372</b>	<b>2,143,192</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	933,202	1,328,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,273,261	5,275,983
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,519	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,275,983 <sub>1</sub>	3,947,692 <sub>1</sub>

【重要な会計方針】

項目	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 倉庫在庫：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 3～10年 (追加情報) 当社は、親子会社の会計処理を統一する観点から、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計処理を採用し、従来、法人税法上の耐用年数を採用しておりましたが、当事業年度から経済的耐用年数に変更いたしました。 なお、この変更による損益の影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
	<p>(3) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産...自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 役員業績報酬引当金 役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員業績報酬引当金 同左</p>

項目	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から損益処理をしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 上記の店舗閉鎖損失引当金、ポイント引当金、役員業績報酬引当金及び退職給付引当金は、被合併会社である株式会社ニューステップの引当金を引き継いでおります。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から損益処理をしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>第40期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>(1) 当社は、親子会社の会計処理を統一する観点から、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計処理を採用し、以下のとおり変更いたしました。</p> <p>商品の評価方法の変更 従来、商品（店舗在庫）の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度から「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度末の商品は544,388千円増加し、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>減価償却方法の変更 従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の販売費及び一般管理費は247,057千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>少額重要資産の処理方法の変更 従来、少額重要資産（取得価額10万円以上20万円未満の工具、器具及び備品）は、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から「長期前払費用」に計上し3年間で償却をする方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の販売費及び一般管理費は49,846千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	

<p>第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>第40期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>第40期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「売掛金」に含めて表示しておりました「売上預け金」は、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計科目を採用し区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における「売上預け金」の金額は、1,357,577千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険料」の金額は、71千円であります。</p>	

【追加情報】

<p>第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>	<p>第40期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>
	<p>当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

<p>第39期 (平成22年 1月20日)</p>	<p>第40期 (平成23年 1月20日)</p>
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 その他(流動資産) 9,988千円</p>	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>

( 損益計算書関係 )

第39期 ( 自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日 )	第40期 ( 自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日 )																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 7,627千円</p> <p>3. 退職給付引当金戻入額 当社が加入しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">79,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,477千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">33,221千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">123,017千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">島根県松江市他</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">174,455千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,062千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">69,047千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,982千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">257,548千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	建物	79,059千円	構築物	114千円	車両運搬具	144千円	工具、器具及び備品	10,477千円	解体撤去費用	33,221千円	計	123,017千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物、工具、器具及び備品等	島根県松江市他	22	建物	174,455千円	構築物	2,062千円	工具、器具及び備品	69,047千円	長期前払費用	11,982千円	計	257,548千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 6,163千円</p> <p>2. 固定資産売却益は、土地8,085千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">87,931千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,151千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">37,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">136,044千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">店舗数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">秋田県大仙市他</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">198,799千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">131千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">66,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">25,452千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">290,484千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	建物	87,931千円	構築物	148千円	工具、器具及び備品	10,151千円	解体撤去費用	37,238千円	その他	575千円	計	136,044千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物、工具、器具及び備品等	秋田県大仙市他	24	建物	198,799千円	構築物	131千円	工具、器具及び備品	66,100千円	長期前払費用	25,452千円	計	290,484千円
建物	79,059千円																																																												
構築物	114千円																																																												
車両運搬具	144千円																																																												
工具、器具及び備品	10,477千円																																																												
解体撤去費用	33,221千円																																																												
計	123,017千円																																																												
用途	種類	場所	店舗数																																																										
店舗	建物、工具、器具及び備品等	島根県松江市他	22																																																										
建物	174,455千円																																																												
構築物	2,062千円																																																												
工具、器具及び備品	69,047千円																																																												
長期前払費用	11,982千円																																																												
計	257,548千円																																																												
建物	87,931千円																																																												
構築物	148千円																																																												
工具、器具及び備品	10,151千円																																																												
解体撤去費用	37,238千円																																																												
その他	575千円																																																												
計	136,044千円																																																												
用途	種類	場所	店舗数																																																										
店舗	建物、工具、器具及び備品等	秋田県大仙市他	24																																																										
建物	198,799千円																																																												
構築物	131千円																																																												
工具、器具及び備品	66,100千円																																																												
長期前払費用	25,452千円																																																												
計	290,484千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自平成21年1月21日至平成22年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	3,650,000	-	10,417,350
合計	6,767,350	3,650,000	-	10,417,350
自己株式				
普通株式	392	748	-	1,140
合計	392	748	-	1,140

(注) 1. 発行済株式総数の増加3,650,000株は、吸収合併による新株の発行2,250,000株と新株予約権の権利行使による新株の発行1,400,000株であります。

2. 自己株式の増加748株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	1,400,000	-	1,400,000	-	-
	合計	-	1,400,000	-	1,400,000	-	-

(注) 平成20年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	33,834	5.00	平成21年1月20日	平成21年4月16日
平成21年8月26日 取締役会	普通株式	52,081	5.00	平成21年7月20日	平成21年10月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 定時株主総会	普通株式	52,081	利益剰余金	5.00	平成22年1月20日	平成22年4月16日

第40期（自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	10,417,350	-	-	10,417,350
合計	10,417,350	-	-	10,417,350
自己株式				
普通株式	1,140	471	-	1,611
合計	1,140	471	-	1,611

（注）自己株式の増加471株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 4月15日 定時株主総会	普通株式	52,081	5.00	平成22年 1月20日	平成22年 4月16日
平成22年 8月27日 取締役会	普通株式	52,079	5.00	平成22年 7月20日	平成22年10月 1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月15日 定時株主総会	普通株式	52,078	利益剰余金	5.00	平成23年 1月20日	平成23年 4月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	第40期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,276,983千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,275,983千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併した株式会社ニューステップから引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,652,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,865,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,517,932千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,314,030千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">988,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,302,291千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,276,983千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円	現金及び現金同等物	5,275,983千円	流動資産	12,652,736千円	固定資産	6,865,195千円	資産合計	19,517,932千円	流動負債	17,314,030千円	固定負債	988,261千円	負債合計	18,302,291千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,948,692千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947,692千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,948,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円	現金及び現金同等物	3,947,692千円
現金及び預金勘定	5,276,983千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円																								
現金及び現金同等物	5,275,983千円																								
流動資産	12,652,736千円																								
固定資産	6,865,195千円																								
資産合計	19,517,932千円																								
流動負債	17,314,030千円																								
固定負債	988,261千円																								
負債合計	18,302,291千円																								
現金及び預金勘定	3,948,692千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000千円																								
現金及び現金同等物	3,947,692千円																								

(リース取引関係)

第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)																																																
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,142</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,972</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1年内</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	32,142	減価償却累計額相当額	28,972	期末残高相当額	3,169			未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,869千円	1年超	300千円	合計	3,169千円	支払リース料	6,428千円	減価償却費相当額	6,428千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1年内</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品		(千円)	取得価額相当額	1,638	減価償却累計額相当額	1,337	期末残高相当額	300			未経過リース料期末残高相当額		1年内	300千円	1年超	-千円	合計	300千円	支払リース料	2,869千円	減価償却費相当額	2,869千円
	工具、器具及び備品																																																
	(千円)																																																
取得価額相当額	32,142																																																
減価償却累計額相当額	28,972																																																
期末残高相当額	3,169																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	2,869千円																																																
1年超	300千円																																																
合計	3,169千円																																																
支払リース料	6,428千円																																																
減価償却費相当額	6,428千円																																																
	工具、器具及び備品																																																
	(千円)																																																
取得価額相当額	1,638																																																
減価償却累計額相当額	1,337																																																
期末残高相当額	300																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	300千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	300千円																																																
支払リース料	2,869千円																																																
減価償却費相当額	2,869千円																																																

第39期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	第40期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">249,521千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,211,583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,104千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,787千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,562千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	249,521千円	1年超	1,211,583千円	合計	1,461,104千円	1年内	17,775千円	1年超	47,787千円	合計	65,562千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">263,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,037,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301,134千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,543千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,787千円</td> </tr> </table>	1年内	263,726千円	1年超	1,037,407千円	合計	1,301,134千円	1年内	11,244千円	1年超	36,543千円	合計	47,787千円
1年内	249,521千円																								
1年超	1,211,583千円																								
合計	1,461,104千円																								
1年内	17,775千円																								
1年超	47,787千円																								
合計	65,562千円																								
1年内	263,726千円																								
1年超	1,037,407千円																								
合計	1,301,134千円																								
1年内	11,244千円																								
1年超	36,543千円																								
合計	47,787千円																								

(金融商品関係)

第40期(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジット会社等に対するものであり、信用リスクに晒されております。同じく営業債権である売上預け金、敷金及び保証金は主に店舗の賃借に係るものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は親会社への資金寄託であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、通貨オプション取引を行っております。通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金、売上預け金、敷金及び保証金については、当社の社内規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握などリスク低減を図っております。関係会社短期貸付金につきましても、当社の社内規程に従い、リスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部にて行っておりますが、取引契約の締結等は、財務経理本部長の決裁を受け実行しております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,948,692	3,948,692	-
(2) 売掛金	447,202	447,202	-
(3) 売上預け金	2,719,113	2,719,113	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,200,000	1,200,000	-
(5) 投資有価証券	1,177,948	1,177,948	-
(6) 敷金及び保証金	6,869,144	6,733,971	135,172
資産計	16,362,101	16,226,928	135,172
(1) 支払手形	4,450,847	4,450,847	-
(2) 買掛金	12,909,836	12,909,836	-
(3) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
(4) 未払金	642,037	642,037	-
(5) 未払法人税等	473,577	473,577	-
(6) 長期借入金（ 1 ）	5,380,000	5,387,656	7,656
負債計	25,256,298	25,263,954	7,656
デリバティブ取引（ 2 ）	(7,108)	(7,108)	-

（ 1 ） 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価は、取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	75,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,948,692	-	-	-
売掛金	447,202	-	-	-
売上預け金	2,719,113	-	-	-
関係会社短期貸付金	1,200,000	-	-	-
敷金及び保証金( )	50,921	126,610	43,456	2,986
合計	8,365,930	126,610	43,456	2,986

( ) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(6,645,169千円)については、償還予定額には含めておりません。

(注) 4 . 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第39期(平成22年1月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	270,550	798,111	527,560
	小計	270,550	798,111	527,560
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	400,716	279,535	121,180
	小計	400,716	279,535	121,180
合計		671,267	1,077,647	406,379

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期における減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	75,500

第40期(平成23年1月20日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	909,978	277,755	632,222
	小計	909,978	277,755	632,222
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	267,969	334,711	66,741
	小計	267,969	334,711	66,741
合計		1,177,948	612,467	565,481

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 75,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について61,954千円(その他有価証券の株式61,954千円)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第39期(自平成21年1月21日至平成22年1月20日)

1. 取引の状況に関する事項

第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	
取引の内容及び利用目的等	当社では、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として、通貨オプション取引を行っております。
取引に対する取組方針	当社は、デリバティブ取引を行う場合、原則として実需を伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。
取引に係るリスクの内容	通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、財務部にて行っておりますが、取引契約の締結等は、財務経理本部長の決裁を受け実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	第39期(平成22年1月20日)			評価損益 (千円)
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建 コール	71,365 (700千円ドル)	30,585 (300千円ドル)	598	2,234
	売建 プット	142,730 (1,400千円ドル)	61,170 (600千円ドル)	17,179	4,233
合計		-	-	-	6,468

(注) 1. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく、当期に貸借対照表に計上したオプション料はありません。なお、契約締結時の受取オプション料及び支払手数料はそれぞれ24,360千円であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載対象から除いております。

第40期（自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日）  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	種類	第40期（平成23年 1月20日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	通貨オプション 買建 コール	30,585 (300千米ドル)	- ( - 千米ドル)	2	1,182
	売建 プット	61,170 (600千米ドル)	- ( - 千米ドル)	11,994	5,926
合計		-	-	-	7,108

- (注) 1. 時価の算定方法は、通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しておりま  
す。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく、当期に貸借対照表に計上  
したオプション料はありません。なお、契約締結時の受取オプション料及び支払手数料はそれぞれ24,360千円  
であります。

(退職給付関係)

第39期(自平成21年1月21日至平成22年1月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年1月20日)
退職給付債務(千円)	701,069
年金資産(千円)	532,093
未積立退職給付債務(千円)	168,975
未認識数理計算上の差異(千円)	145,572
未認識過去勤務債務(千円)	-
退職給付引当金(千円)	23,403

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
勤務費用(千円)	34,087
利息費用(千円)	17,995
期待運用収益(千円)	5,635
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,532
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
その他(千円)(注1)	55,589
退職給付費用(千円)	125,569
退職給付引当金戻入額(千円)(注2)	220,605
計(千円)	95,036

- (注) 1. 確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。  
2. 当社が加入しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年1月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.40
期待運用収益率(%)	1.30
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理

第40期（自平成22年1月21日 至 平成23年1月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年1月20日)
退職給付債務(千円)	752,564
年金資産(千円)	565,976
未積立退職給付債務(千円)	186,588
未認識数理計算上の差異(千円)	167,501
未認識過去勤務債務(千円)	-
退職給付引当金(千円)	19,086

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
勤務費用(千円)	43,521
利息費用(千円)	16,825
期待運用収益(千円)	6,810
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,400
過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
その他(千円)(注)	80,555
退職給付費用(千円)	167,492

(注) 確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成23年1月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率(%)	2.40
期待運用収益率(%)	1.28
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

第39期 (平成22年1月20日)	第40期 (平成23年1月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 114,249千円	減価償却超過額 136,767千円
減損損失 365,097	減損損失 398,007
商品評価差額 85,836	商品評価差額 49,447
未払事業所税 11,554	未払事業所税 13,437
未払事業税 51,819	未払事業税 48,257
未払社会保険料 5,670	未払社会保険料 7,643
貸倒引当金 4,435	貸倒引当金 1,374
店舗閉鎖損失引当金 15,888	店舗閉鎖損失引当金 14,159
ポイント引当金 83,149	ポイント引当金 84,933
賞与引当金 29,891	賞与引当金 41,547
退職給付引当金 9,455	退職給付引当金 7,711
役員退職慰労引当金 68,440	役員退職慰労引当金 54,436
その他 4,119	その他 2,446
繰延税金資産小計 849,608	繰延税金資産小計 860,168
評価性引当額 191,912	評価性引当額 176,687
繰延税金資産合計 657,695	繰延税金資産合計 683,481
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 164,177	その他有価証券評価差額金 228,454
繰延税金負債合計 164,177	繰延税金負債合計 228,454
繰延税金資産の純額 493,517	繰延税金資産の純額 455,026
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 7.7	評価性引当額の増減 1.1
住民税均等割 13.2	住民税均等割 14.3
その他 0.8	その他 1.8
税効果会計適用後の法人税等負担率 45.1	税効果会計適用後の法人税等負担率 55.4

【関連当事者情報】

第39期（自平成21年1月21日 至平成22年1月20日）

（追加情報）

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲より役員及び役員との近親者との不動産賃借取引が開示対象外となっております。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 11.22%	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	154,488	-	-
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.09%	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
							保証金の差入	-	敷金及び保証金	14,160

(注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料（年間154,488千円）につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
4. (有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 直接 44.34% 間接 6.68%	資金の寄託運用 役員の兼任2名	資金の貸付	8,400,000	関係会社短期貸付金	1,300,000
							資金の返還	7,100,000		
							貸付金の利息	7,276		

(注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
イオン(株)との取引は、一般取引と同様、市場金利に基づき交渉のうえ決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	50,000	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,138,862
							保証金の差入	200,680	敷金及び保証金	1,639,057
							保証金の戻入	195,784		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	16,662	ショッピングセンターの開発・運営	被所有直接1.24% 所有直接0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	586,262
							保証金の差入	141,439	敷金及び保証金	1,661,525
							保証金の戻入	7,148		

- (注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
イオンリテール(株)及びイオンモール(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

イオン(株)(株東京証券取引所に上場)

第40期(自平成22年1月21日至平成23年1月20日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接11.22%	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	144,218	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有直接0.09%	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
							保証金の差入	-	敷金及び保証金	14,160

- (注) 1. 取引内容は平成23年1月期におけるものであります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間144,218千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。  
4. (有)馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 直接 44.34% 間接 6.68%	資金の寄託運用 役員の兼任2名	資金の貸付	4,600,000	関係会社短期貸付金	1,200,000
							資金の返還	4,700,000		
							貸付金の利息	5,770		

- (注) 1. 取引内容は平成23年1月期におけるものであります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
イオン(株)との取引は、一般取引と同様、市場金利に基づき交渉のうえ決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	48,970	総合小売業	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,237,295
							保証金の差入	80,655	敷金及び保証金	1,627,650
							保証金の戻入	92,061		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	16,670	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.24% 所有 直接 0.00%	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	680,961
							保証金の差入	126,768	敷金及び保証金	1,689,001
							保証金の戻入	79,464		
同一の親会社をもつ会社	アイク(株)	東京都中央区	23	輸入の専門商社	-	商品の仕入	商品の仕入	2,767,777	支払手形	818,962

- (注) 1. 取引内容は平成23年1月期におけるものであります。  
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針  
イオンリテール(株)、イオンモール(株)及びアイク(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
親会社情報  
イオン(株) (株東京証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

第39期(自平成21年1月21日至平成22年1月20日)

持分プーリング法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ニューステップ

事業の内容 靴及び関連雑貨の販売

(2) 企業結合の目的

平成17年12月にイオン株式会社と業務・資本提携いたしました当社は、イオングループのショッピングセンターを中心に300を超える店舗網を抱える株式会社ニューステップとの統合により、両社の持つノウハウ・特長を最大限に活かし経営の効率化を図りたいと考えております。

今回の合併によって、イオングループの靴事業強化を行うとともに、当業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成21年2月21日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ニューステップを消滅会社として、吸収合併により合併いたしました。

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジーフット

(英文名 GF00T CO.,LTD.)

2. 合併比率及びその算定方法、合併により発行する株式数並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由

(1) 合併比率

当社 1：株式会社ニューステップ 0.375

(2) 合併比率の算定方法

合併比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社ニューステップのそれぞれが独立した第三者機関として、当社は東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券株」という。)に、株式会社ニューステップは株式会社KPMGFAS(以下「株KPMGFAS」という。)に対し、合併比率案の算定を依頼しました。

東海東京証券株は、両社の合併についての諸条件を分析した上で、当社については市場株価法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を、株式会社ニューステップについては類似公開会社比較法及びDCF法を用いた上で、合併比率の分析を行いました。

株KPMGFASは、両社の株式価値に関して、マーケット・アプローチによる分析(当社については株式市価法(算定対象期間は、両社の合併に関する基本合意の発表の前日である平成20年5月7日までの直近6ヶ月間、3ヶ月間及び1ヶ月間)及び株価倍率法、株式会社ニューステップについては株価倍率法を採用)を重視しつつ、将来の事業成長等を考慮した理論株価による検証を行う目的から、合わせてインカム・アプローチによる分析(両社ともDCF法を採用)を行いました。

これらの分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記合併比率を決定いたしました。

(3) 合併により発行する株式数

普通株式 2,250,000株

(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

イオングループの靴事業の成長戦略として、上記の合併と平成20年11月開催の臨時株主総会で決議された新株予約権の全部行使によるイオン株式会社の子会社化が同一事業年度中に行われる一連のスキーム中にあるため、合併及び新株予約権行使の複数の取引は一連の取引として「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)にいう「逆取得」に該当するため、持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。

3. 企業結合の結果として処分することが決定された重要な事業

該当事項はありません。

4. 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成21年2月21日から平成22年1月20日まで

5. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	12,652,736千円
固定資産	<u>6,865,195千円</u>
資産合計	<u>19,517,932千円</u>
流動負債	17,314,030千円
固定負債	<u>988,261千円</u>
負債合計	<u>18,302,291千円</u>
純資産合計	<u>1,215,640千円</u>

6. 当事業年度の開始の日に企業結合が行われたものとみなして算定した直前の事業年度における事業年度に係る損益計算書への影響額

売上高	2,858,492千円
営業損失	120,339千円
経常損失	121,150千円
税引前当期純損失	158,609千円

(概算額の算定方法)

株式会社ニューステップの平成21年1月21日から平成21年2月20日までの期間の売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、企業結合前に当社及び株式会社ニューステップの間で相殺消去すべき取引は行われておりません。

(注) 影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

7. パーチェス法を適用したとした場合の貸借対照表及び損益計算書に及ぼす影響額

(1) 貸借対照表に及ぼす影響額

土地	330,150千円
投資有価証券	25,373千円
のれん	355,524千円

(2) 損益計算書に及ぼす影響額

のれん償却額	65,179千円
--------	----------

(概算額の算定方法)

のれん償却については、5年で均等償却しております。

(注) 影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

第40期(自平成22年1月21日至平成23年1月20日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,254.80	1,311.38
1株当たり当期純利益(円)	72.94	57.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
当期純利益(千円)	704,743	598,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	704,743	598,524
普通株式の期中平均株式数(株)	9,661,551	10,416,036

(重要な後発事象)

第39期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	第40期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)
	(旧株式会社マイカルの靴売場について) 平成23年3月1日付でイオンリテール株式会社より旧株式会社マイカルの靴売場85カ所の販売業務委託を受けております。
	(東日本大震災による被害の発生) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物、工具、器具及び備品及び商品であり、損害額については現在調査中です。 なお、当該震災による被害が翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオンクレジットサービス(株)	539,697	637,921
		イオン九州(株)	120,000	168,960
		ミニストップ(株)	105,497	154,658
		(株)みずほフィナンシャルグループ	68,000	53,042
		(株)コックス	250,000	50,250
		マックスバリュ西日本(株)	35,112	43,012
		(株)ヤマナカ	35,800	26,850
		イオンモール(株)	9,583	21,504
		(株)リーガルコーポレーション	124,000	16,740
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,980	13,640
		その他(11銘柄)	267,169	66,868
		計	1,584,838	1,253,448

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,318,924	761,450	497,497 (198,799)	7,582,878	4,305,846	447,040	3,277,032
構築物	100,576	-	12,705 (131)	87,871	80,383	809	7,487
機械及び装置	2,145	-	-	2,145	1,816	47	329
車両運搬具	6,458	-	340	6,118	5,775	289	343
工具、器具及び備品	2,808,128	332,277	126,435 (66,100)	3,013,970	1,771,428	260,218	1,242,542
土地	1,307,359	-	35,093	1,272,266	-	-	1,272,266
建設仮勘定	125,153	350,366	468,139	7,381	-	-	7,381
有形固定資産計	11,668,748	1,444,095	1,140,210 (265,031)	11,972,632	6,165,249	708,405	5,807,383
無形固定資産							
借地権	7,846	-	-	7,846	-	-	7,846
商標権	7,982	-	-	7,982	2,779	798	5,202
ソフトウエア	590,557	149,135	21,968	717,724	271,002	135,820	446,722
ソフトウエア仮勘定	12,474	154,117	161,891	4,700	-	-	4,700
その他	33,516	204	-	33,721	857	103	32,864
無形固定資産計	652,377	303,458	183,860	771,974	274,639	136,722	497,335
長期前払費用	654,364	69,691	155,309 (25,452)	568,746	337,844	116,009	230,902
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	ASBeeイオン幕張店他 新規出店 43店舗	320,450千円
	本社ビルの増築	170,240千円
建設仮勘定	新規店舗への投資による増加等	350,366千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成16年 9月10日	100,000 (100,000)	- (-)	0.94	なし	平成22年 9月10日
第9回無担保社債	平成16年 9月30日	100,000 (100,000)	- (-)	0.91	なし	平成22年 9月30日
合計	-	200,000 (200,000)	- (-)	-	-	-

(注) ( )内書きは1年以内償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000,000	1,400,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,598,540	1,510,000	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,020,000	3,870,000	1.4	平成24年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,618,540	6,780,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,181,000	1,109,000	1,074,000	506,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,978	-	4,420	3,155	3,403
店舗閉鎖損失引当金	39,329	35,048	24,792	14,536	35,048
ポイント引当金	205,816	4,413	-	-	210,230
賞与引当金	73,989	102,840	73,549	440	102,840
役員業績報酬引当金	37,560	43,240	30,200	7,360	43,240
役員退職慰労引当金	169,408	14,915	19,010	30,570	134,743
執行役員退職慰労引当金	3,525	2,147	1,000	-	4,672

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額120千円と洗替による取崩額3,035千円であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)は、前期引当金の剰余分の取崩額であります。

3. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期引当金の剰余分の取崩額であります。

4. 役員業績報酬引当金の当期減少額(その他)は、前期引当金の剰余分の取崩額であります。

5. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、引当金の一部返上による取崩益であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	107,549
預金	
当座預金	7,879
普通預金	3,832,264
定期預金	1,000
小計	3,841,143
合計	3,948,692

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	171
合計	171

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 1月	14
2月	41
3月	60
4月	40
5月	15
合計	171

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ジェーシービー	106,920
イオンクレジットサービス㈱	104,839
三菱UFJニコス㈱	47,240
その他	188,202
合計	447,202

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
437,442	7,376,658	7,366,899	447,202	94.3	21.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売上預け金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール㈱	1,237,295
イオンモール㈱	680,961
イオン北海道㈱	116,611
その他	684,246
合計	2,719,113

(ロ) 売上預け金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,521,471	72,289,446	72,091,804	2,719,113	96.4	13.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
紳士靴	3,983,043
婦人靴	4,080,918
スポーツ靴	5,750,616
運動靴・子供靴	1,736,409
インポート雑貨	866,362
その他	753,336
合計	17,170,686

貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	46,754
ポイントカード	1,972
駐車券	1,489
その他	957
合計	51,174

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	1,689,001
イオンリテール(株)	1,627,650
(株)パルコ	374,257
(有)東海屋	300,000
三井不動産(株)	205,590
その他	2,672,645
合計	6,869,144

2) 負債の部

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アディダスジャパン(株)	964,338
アイク(株)	818,962
I F A(株)	408,026
(株)アイアンドケイ	271,177
(株)アサヒコーポレーション	232,242
その他	1,756,100
合計	4,450,847

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月	1,370,423
3月	1,276,001
4月	1,508,468
5月	294,264
6月	1,690
合計	4,450,847

買掛金

相手先	金額(千円)
アキレス(株)	1,357,545
(株)ムーンスター	980,087
ティンバーランドジャパン(株)	479,272
(株)丸大	467,628
東邦レマック(株)	425,706
その他	9,199,596
合計	12,909,836

( 3 ) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月21日 至平成22年4月20日	第2四半期 自平成22年4月21日 至平成22年7月20日	第3四半期 自平成22年7月21日 至平成22年10月20日	第4四半期 自平成22年10月21日 至平成23年1月20日
売上高(千円)	18,885,259	20,977,775	19,426,056	23,055,749
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額( )(千円)	21,701	530,641	148,458	684,926
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (千円)	78,645	279,236	12,532	385,400
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	7.55	26.81	1.20	37.00

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	1月20日の翌日から3カ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日(中間配当) 1月20日(期末配当)
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.g-foot.co.jp/koukoku.html">http://www.g-foot.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	毎年決算日現在の所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、株主優待券7,000円(1,000円券7枚)を贈呈します。 毎年決算日現在の保有株式数1,000株以上の株主に対し、株主優待券20,000円(1,000円券20枚)を贈呈します。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第39期）（自平成21年1月21日 至 平成22年1月20日）平成22年4月16日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年4月16日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第40期第1四半期）（自平成22年1月21日 至 平成22年4月20日）平成22年6月3日東海財務局長に提出  
（第40期第2四半期）（自平成22年4月21日 至 平成22年7月20日）平成22年9月2日東海財務局長に提出  
（第40期第3四半期）（自平成22年7月21日 至 平成22年10月20日）平成22年12月3日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年3月16日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成23年4月18日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月15日

株式会社ジーフット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーフットの平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、商品の評価方法、減価償却方法、少額重要資産の処理方法について会計方針の変更を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーフットの平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーフットが平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月15日

株式会社ジーフット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーフットの平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーフットの平成23年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーフットが平成23年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。